

航空連合NEWS

発行：航空連合／発行人：内藤 晃 〒144-0041 東京都大田区羽田空港1-6-5 第5綜合ビル5階 TEL (03) 5708-7161 FAX (03) 5708-7163

航空関連産業へのさらなる経済的支援を要請！

～浜口 誠 参議院議員が航空連合の主張をふまえ、国会で発言～

11月26日（木）、参議院国土交通委員会において航空連合政策議員フォーラムメンバーの浜口 誠（はまぐち まこと）参議院議員が、新型コロナウイルス感染症に関する航空業界に対する経済的支援について、航空連合の主張をふまえ、さらなる検討を求めました。



浜口 誠（参）
航空連合政策議員
フォーラムメンバー

- コロナ禍において航空産業は、最も影響を受けている産業の一つだが、コロナ収束後には、観光面での活躍を含め、**日本経済の発展のためにはなくてはならない産業**であり、しっかりと支えていかなければならないと考えている。
- 政府でも様々な支援策を講じていると認識しているが、今の対策では不十分であり、**さらに踏み込んだ対応を検討すべき**である。
- 具体的には、**空港使用料の軽減幅のさらなる拡大や、航空機燃料税の大幅な軽減等、経済的な支援を講ずるべき**である。特に航空機燃料税は国内線のみ課される税金のため、国内線の運航が中心となっている現状においては支援策として非常に効果的である。

- 航空産業は、公共交通として**国民の社会経済活動を支える**とともに、インバウンドに関する政府目標の実現など、**ポストコロナの成長戦略実現に必要不可欠**であり、国がしっかりと支援していく必要がある。
- これまで資金繰り支援や、雇用調整助成金等の支援策に加え、着陸料等の低減を実施してきたが、**さらに踏み込んだ支援を検討している**。
- 具体的に、航空業界からは、**令和3年度に公租公課全体で支払いが見込まれる約2,000億円のうち、1,000億円超規模の軽減要望**を受けており、その趣旨も十分踏まえながら、最大限努力していく。



和田 浩一 航空局長